

平成29年度 総合教育会議 会議記録

(要点筆記)

開催日時 平成30年3月9日(金) 午後4時00分開始

開催場所 多治見市役所駅北庁舎4階災害対策本部室

議題 教育基本計画の重点事業について

出席者 教育委員 前田委員 中澤委員 木下委員 大嶽委員
古川市長 渡辺教育長 鈴木副教育長 木股教育次長
仙石教育総務課長 高橋教育推進課主幹 熊崎教育研究所長
丹羽大調理場長 伊藤福祉部課長 大前教育推進課課長代理
丸山多治見中学校長(校長会代表)

1 市長挨拶

長年取り組んできた体トレ・脳トレの成果がデータとして出てきている。施設面で行ってきたことは 1 番に地震に強い学校の整備、次にトイレの様式化である。いよいよエアコンの問題に着手する。エアコンをどこから設置するか、幼稚園・保育園、小学校、中学校とそれぞれ意見があるが、平成 30 年度中に方針を決定していく。教育の現場に人をしっかり配置する、お金をしっかり使っていく。そうすれば成果として、必ず数年のうちにデータとして出てくる。

従来の総合教育会議と違って、事務局の原案をただただ認めていただく、追認していただくような会議ならやらないほうがいい。役人が考えるアイデア、教員が考えるアイデアと違って、市民の感覚・親の感覚で、意見を言っていたら、その意見を政策に実現化していくのが総合教育会議である。

2 議題

1 教育基本計画の重点事業について

市長

今回は、「グローバル人財の育成」、「中学校における 30 人程度学級の継続について」の 2 つのテーマについて、今回議論する。

「1 人ひとりの教育的ニーズへの対応」、「たじっこクラブ」のテーマについては、次回以降に議論することにする。

市の考えは、高齢者が増加し、どんどん社会保障に投資する必要がある。その次に、絶対にやらなければならないことは教育への投資である。教育の中でも中学校 2 年生・3 年生の 30 人程度学級はいち早く導入した。他にこういうところはない。いいことはみんな忘れてしまい、足りないことばかり言う。こういうことを念頭において議論していただきたい。

お金がないから出来ないというのではなく、企業を誘致し、税収を上げている。トヨタ、トヨタ紡織、アマゾン、日本ガイシの 4 つの企業が市税収入の柱である。

それでは、「グローバル人財の育成」について、ALT のことを含めて議論することにする。

(1) グローバル人財の育成

前田委員

笠原小・中の英語教育は、多治見市の中でも厚遇されており、大変感謝している。笠原の人々は、それが当たり前すぎて、「ありがたさ」に気付いていない。

学校では、職員室に ALT がいるのが当たり前、廊下ですれ違えば、「ハイ」「ハロー」と言葉を掛け合う状態であり、非常にいい環境である。このような環境を他の学校にも広げてほしい。笠原の子どもたちは、外国人に会っても物怖じしない。どんどん笠原に来ていただいて、教員や子どもの交流を行い、笠原の英語教育の良さを他の地域に広げてほしい。

木下委員

お金がない中で、どのようにやっていくかを考えたときに「地域と連携して学校を運営していこう」という機運がある。地域の中で能力がある方にボランティアをお願いできないか。また、民間企業にチラシを配らせてあげる代わりに、英語教育の講師を派遣してもらうことなど企業と組むことはできないか。

大前教育推進課
課長代理

地域のボランティアを活用する場合、カリキュラムとしてやろうとした場合、報酬等の問題がある。スポット的な利用は可能である。

大嶽委員

スポット的な活用はやったことがある。カリキュラムとして継続的にやろうとした場合、難しい部分がある。外国学部の学生や地域の大学生を活用したことがあるが、継続性、水準の維持が難しい。ALT 2 名の加配が予定されているが、限りある人材を

どう活用するか、活用方法を考えるしかない。遠隔授業は難しいと思うし、ALTが作成した教材（DVDなど）を使うことやALTを中心とした先生との合同研修などが考えられる。

市長 遠隔授業ではないが、タブレットの有効活用を考えている。ICT教育の関係で、児童・生徒がPC教室に移動するのではなく、無線LANを使い、タブレットを活用し、授業を受けることができよう環境を整備する予定である。

中澤委員 ティーチートレーニングシステムができたらいいい。今いる先生の力を上げていくのが、時間がかかるが確実と思う。また、例えば学校を6グループに分け、近隣で連携してあって、力をつけていく方法はどうか。そのグループのトップに笠原の先生が担うことはどうか。

(2) 中学校における30人程度学級の継続

前田委員 30人程度学級が成立しないケースがあっても良いと考える。ただ、教科によって少人数授業をやるのが良い。学級は30人程度学級が成立しなくても、数学とか授業の理解度に差が出る科目については、少人数で授業を受けることができるようフレキシブルなシステムがあれば、勉強の質が上がる。

木下委員 待遇面が良ければ解決するのか。

副教育長 平成30年度の非常勤講師はぎりぎり11人そろった。待遇面が改善されると良い人材が集まると思う。多治見市の講師は、担任・部活は持たない。中学校長の退職者は再任用で任用されることがあるが、再任用は担任を持つことになる。授業に自信がある元校長先生は、同じ待遇なら市の講師に流れると思われる。現在は、再任用のほうが報酬が高い。若手の講師は、県採用試験の優遇措置があるため、県講師に流れる。

木下委員 市費非常勤講師のメリットはあるか。

高橋教育推進課主幹 講師の中には、現在の講師のままでいい、中学校の講師をやってみたい、この待遇で十分だという方もいる。来年度は11人必要であるが、本来であれば例えば13、14人の応募の中から、講師を決定することが本来の在り方である。11人を見つけるのが限界であった。30人程度学級が成立しないことはあってはならないと考える。何がなんでも非常勤講師を見つけるとの思いだ。ただ、指導力に関して相談を受けることは現実にある。質を維持しなければならない難しさがある。

大嶽委員 非常勤のメリットを知らない人も多い。非常勤のメリットをもっと周知してはどうか。市の非常勤講師は、時間を有効に使える。県の採用試験を目指す人にとっては、拘束される時間が短いほうがいいし、その上で学校現場を直に体験できる。このあたりをアピールしてはどうか。

中澤委員 退職後の人生が長いと、今後退職される先生に非常勤講師をあらかじめお願いしてはどうか。

市長 30人程度学級の講師確保は、継続的な課題である。いろんなネットワークを使って人材確保に努めてほしい。

教育長 本日は積極的な意見交換ができた。教育委員会の議題は多くあるが、今後はこの総合教育会議を通して、市長・教育委員とで活発な議論を進めたい。

閉 会

午後5時00分